



2026年1月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2025年12月12日

上場会社名 クロスプラス株式会社
コード番号 3320 URL <https://www.crossplus.co.jp>

上場取引所 東 名

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山本 大寛

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 鮎川 崇

TEL 052-532-2211

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年1月期第3四半期の連結業績(2025年2月1日～2025年10月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年1月期第3四半期	46,058	2.6	1,664	27.2	1,859	21.5	1,506	23.9
2025年1月期第3四半期	47,310	4.4	1,308	35.3	1,530	28.8	1,215	42.8

(注) 包括利益 2026年1月期第3四半期 2,894百万円 (125.6%) 2025年1月期第3四半期 1,282百万円 (58.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年1月期第3四半期	203.10	201.54
2025年1月期第3四半期	164.62	163.27

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年1月期第3四半期	33,674	19,587	58.1
2025年1月期	27,658	16,942	61.1

(参考) 自己資本 2026年1月期第3四半期 19,552百万円 2025年1月期 16,905百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年1月期		15.00		15.00	30.00
2026年1月期		23.00			
2026年1月期(予想)				23.00	46.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年1月期の連結業績予想(2025年2月1日～2026年1月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	64,000	3.2	1,200	16.5	1,400	9.8	1,200	6.9	162.20

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

注) 詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2026年1月期3Q	7,718,800 株	2025年1月期	7,718,800 株
2026年1月期3Q	285,801 株	2025年1月期	320,501 株
2026年1月期3Q	7,416,015 株	2025年1月期3Q	7,385,134 株

期末自己株式数

期中平均株式数(四半期累計)

添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(会計方針の変更に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	8

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間（2025年2月1日～2025年10月31日）におけるわが国経済は、企業による賃上げを背景に雇用・所得環境が改善し、緩やかな回復基調が継続しております。

当アパレル業界では、10月下旬以降の気温の低下により冬物の販売が本格化したものの、記録的な残暑や天候不順の影響で秋物の販売は低調に推移しました。加えて、国際情勢の不安定化や米国の関税政策、原材料価格の高騰などを背景とした物価上昇により、消費者の生活防衛意識が一層高まっており、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような環境の中、当社グループは、今年度より策定した中期経営計画に基づき、アパレルとライフスタイルの両輪で収益力向上に取り組んでおります。アパレル卸売では、収益性を高めるために専門店販路の拡大、機能性ファッションブランド「クロスファンクション」の強化、メンズ事業の拡大を進めております。小売では、自社ブランドを展開する量販ショップにおいて好調な雑貨の品ぞろえを増やし、ECにおいてはSNSや動画を活用したマーケティングを強化することで売上の拡大を図っております。ライフスタイル卸売では、シーズン雑貨に加え、ビューティー、ヘルスケア、ファッション雑貨などのライフスタイル領域を拡充し、アパレルだからこそできるライフスタイルを創造しております。

売上高は、アパレル卸売において大手GMS向けや無店舗向けの販売が引き続き堅調に推移した一方、郊外型専門店向けの夏物の販売が苦戦し、前年を下回る結果となりました。ライフスタイル卸売では、雑貨ブランド「Yoki(ヨキ)」がパラエティショップ等で好調に推移したものの、全体では前年割れとなりました。一方、小売はfor/cのボトムを中心としたEC販売の伸長や、雑貨ショップの好調により、増収となりました。

利益面では、アパレル卸売での原価低減やEC売上の拡大による利益率改善が寄与し、売上総利益は128億18百万円（前年同期比1.9%増）と増加しました。さらに、経費面では、人件費や物流費の増加があったものの、広告宣伝費や固定費などの削減により、販売費及び一般管理費全体では111億54百万円（前年同期比1.0%減）とコストコントロールが進み、減収ながらも利益は向上いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は460億58百万円（前年同期比2.6%減）、営業利益は16億64百万円（前年同期比27.2%増）、経常利益は18億59百万円（前年同期比21.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は15億6百万円（前年同期比23.9%増）と、収益力強化の取り組みが成果を上げております。

なお、当社グループは、衣料品事業の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいと考えられることから、セグメント情報の記載を省略しております。

事業部門別の売上高は、以下のとおりです。

区 分	金額（百万円）	前年同期比（%）
アパレル卸売	34,522	△4.1
ライフスタイル卸売	2,116	△3.7
卸 売	36,638	△4.1
小 売	9,094	+3.7
そ の 他	324	△7.0
合 計	46,058	△2.6

販売チャネル別の売上高は、以下のとおりです。

区 分	金額（百万円）	前年同期比（%）
専 門 店	22,311	△7.0
量 販 店	15,467	+1.4
無 店 舗	3,939	+0.9
E C	2,307	+19.8
百貨店他	1,489	△11.0
そ の 他	543	△1.2
合 計	46,058	△2.6

(2) 当四半期の財政状態の概況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は336億74百万円となり、前連結会計年度末に比べ60億15百万円の増加となりました。

流動資産は222億17百万円となり、前連結会計年度末に比べ42億4百万円の増加となりました。流動資産の増加の主な要因は、現金及び預金が7億76百万円減少したものの、受取手形及び売掛金が33億61百万円増加し、商品が16億5百万円増加したこと等によります。

固定資産は114億56百万円となり、前連結会計年度末に比べ18億11百万円の増加となりました。固定資産の増加の主な要因は、のれんが39百万円減少したものの、投資有価証券が18億21百万円増加したこと等によります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債は140億86百万円となり、前連結会計年度末に比べ33億70百万円の増加となりました。

流動負債は110億45百万円となり、前連結会計年度末に比べ31億56百万円の増加となりました。流動負債の増加の主な要因は、1年内返済予定の長期借入金が5億33百万円減少し、電子記録債務が4億90百万円減少したものの、短期借入金が28億10百万円増加し、買掛金が10億28百万円増加したこと等によります。

固定負債は30億40百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億14百万円の増加となりました。固定負債の増加の主な要因は、長期借入金が5億66百万円減少したものの、その他の固定負債が7億98百万円増加したこと等によります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産は195億87百万円となり、前連結会計年度末に比べ26億45百万円の増加となりました。純資産の増加の主な要因は、その他有価証券評価差額金が13億5百万円増加し、利益剰余金が12億12百万円増加したこと等によります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年1月期通期の連結業績予想につきましては、2025年3月14日に公表いたしました業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,337	3,561
受取手形及び売掛金	7,644	11,006
電子記録債権	1,982	2,155
商品	2,958	4,564
貯蔵品	34	19
その他	1,082	928
貸倒引当金	△28	△18
流動資産合計	18,012	22,217
固定資産		
有形固定資産	3,633	3,709
無形固定資産		
のれん	236	197
その他	136	105
無形固定資産合計	373	302
投資その他の資産		
投資有価証券	5,095	6,916
その他	543	528
投資その他の資産合計	5,639	7,444
固定資産合計	9,645	11,456
資産合計	27,658	33,674
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,574	3,603
電子記録債務	2,244	1,753
短期借入金	190	3,000
1年内償還予定の社債	11	11
1年内返済予定の長期借入金	1,366	832
未払法人税等	33	268
賞与引当金	133	233
その他	1,336	1,342
流動負債合計	7,889	11,045
固定負債		
社債	35	29
長期借入金	1,316	750
退職給付に係る負債	715	703
その他	758	1,557
固定負債合計	2,826	3,040
負債合計	10,715	14,086

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年10月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,944	1,944
資本剰余金	2,007	2,007
利益剰余金	10,956	12,169
自己株式	△425	△379
株主資本合計	14,482	15,741
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,081	3,386
繰延ヘッジ損益	149	261
為替換算調整勘定	106	93
退職給付に係る調整累計額	85	68
その他の包括利益累計額合計	2,422	3,810
新株予約権	37	35
純資産合計	16,942	19,587
負債純資産合計	27,658	33,674

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年2月1日 至 2024年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年2月1日 至 2025年10月31日)
売上高	47,310	46,058
売上原価	34,735	33,239
売上総利益	12,575	12,818
販売費及び一般管理費	11,266	11,154
営業利益	1,308	1,664
営業外収益		
受取利息	1	5
受取配当金	85	95
受取家賃	106	113
為替差益	-	5
その他	75	17
営業外収益合計	269	236
営業外費用		
支払利息	16	13
為替差損	1	-
賃貸収入原価	30	27
その他	0	0
営業外費用合計	48	41
経常利益	1,530	1,859
特別利益		
固定資産売却益	-	0
投資有価証券売却益	177	206
会員権売却益	2	-
特別利益合計	179	206
特別損失		
固定資産売却損	0	-
減損損失	13	-
投資有価証券評価損	-	57
事務所移転費用	-	10
特別損失合計	13	67
税金等調整前四半期純利益	1,696	1,998
法人税、住民税及び事業税	253	345
法人税等調整額	226	147
法人税等合計	480	492
四半期純利益	1,215	1,506
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,215	1,506

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年2月1日 至 2024年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年2月1日 至 2025年10月31日)
四半期純利益	1,215	1,506
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1	1,305
繰延ヘッジ損益	77	112
為替換算調整勘定	6	△12
退職給付に係る調整額	△15	△16
その他の包括利益合計	66	1,388
四半期包括利益	1,282	2,894
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,282	2,894
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日)、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 2022年10月28日)及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日)を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年2月1日 至 2024年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年2月1日 至 2025年10月31日)
減価償却費	169百万円	150百万円
のれんの償却額	50	49

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2024年2月1日 至 2024年10月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自 2025年2月1日 至 2025年10月31日)

当社グループは、衣料品事業の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいと考えられることから、セグメント情報の記載を省略しております。